

報告5「なぜいま学生の学修を中央教育審議会に取り上げるのか」

松 坂 浩 史（文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長）

文部科学省の役割には、教育の世界に対しては、教育以外の世界から教育界に言われるいろいろなことを整理してお伝えするという役割がある一方で、教育以外の社会に対しては、教育界の意見を代弁するという役割があるのではないかと私は感じています。今日はそういう意味では、私がというよりは、文部科学省に寄せられているさまざまな教育界に対する思い、教育界はこうあるべきなのではないかと言われていることを、非常に俗にご説明したいと思っています。したがって資料も大変俗っぽいものがたくさん入っておりますが、これらを順番にご説明したいと思っています。

1. 18歳人口と学生数の推移

18歳人口の推移については、あまり詳しくはご説明しませんが、平成4年の205万人の頃を最近のピークとして、現在は120万になっています（スライドNo. 3参照）。これに伴い、大学生の比率が4分の1から2分の1へと大変に上昇しているということから、学生の質が大きく変わっていると考えられます。この20年間、大学改革が進んできたとされる一方で、社会の変化もそれ以上に大きかったのではないかと考えられます。マー学生のマーケットがそもそも6割の規模になり、しかも学生の質が飛躍的に多様になる状況の中で、大学改革が十分に追いついていないのではないかという声があるのだと思っています。先ほどのような人口急減期ではありますが、平成7年度から23年度まで、大学の学生数はほぼ横ばいで推移しています。全体的に、大学と短大を合計しますと300万人くらいの学生を常に抱えているというのが、ここ20年くらいの推移です。人口は減っている中で学生数は変わらないという状況で、やはり学生に多様性が生まれていると考えています。

少子化のインパクトを理解するために、能力分布を仮に偏差値で示すとすると、200万人時代における山が120万人になると全体的に小さくなるだろうと考えています（スライドNo. 5参照）。非常に模式的に見ていくと、それぞれの大学が上から順番に学生を取っていけば、下位の大学になればなるほど、大きなインパクトとがあることになります。仮に上から100万人目ぐらいの人、ちょうど中間層の学生を入学させていた大学があるとするならば、120万人時代では下から20万人目の学生を入学させなければいけません。そうなったときに、それぞれの大学の先生方の目の前にいる学生には、時代の変化以上に、質的な変化が起きているのではないのでしょうか。それぞれの大学にはこの変化に対応できていないのではないかということが疑問として言われているのだと考えています。

もう一つ、最近よく使っている資料ですが、都道府県別の進学率の差があります（スライドNo. 6参照）。東京・京都・神奈川などの大都市圏、大学が多数設置されているところを中心に、当該都道府県の高校卒業生の70%近い者が大学・短大に進学している一方で、北海道・鹿児島・沖縄といったところでは大学進学率が4割を割っているか、4割前後という状況にあります。本来、都道府県における能力分布が等しいとすれば、どこの都道府県の高校を卒業しても大学に進学する率が等しくなるはずですが、もちろん、地域の経済情勢などもありますし、自宅からの進学困難ということもあろうかと思いますが、大きな差があるといえます。この原因としては、それぞれの地域において大学教育がニーズを十分に満たせる状態になっていないことがあるのではないかと考えています。

また、今日はいろいろな大学の方がいらっしゃっていると思いますが、地方の大学においては入学する学生の能力の幅が非常に広がっています。入学定員を満たすことが難しい大学にあってはほぼ選抜がない状態にある中で、大都市の中堅程度の大学に入学する力を持ちながらも積極的に地元の大学を選ぶ学生がいるなど、いろいろな学生がいて能力などのレンジが非常に広い。そのため、多様な学生のレベルに合った教育が提供されているのかという疑問もよく聞かれるところ です。

2. 我が国が直面する課題と目指すべき大学像

先ほどキャンパス内を歩いていたら、大学改革実行プランと中教審の答申には随分ずれがあるという掲示を見つけ

ました。大学改革実行プランとは昨年6月に出たもので、中教審の答申は8月に出ました。大学改革実行プランでは、文部科学省では大学改革についてどのようなことを今やっているのかをまとめたものだと私は考えています。したがって、大学改革実行プラン自身が、プラン（計画）というよりは、改革の現状を示すものですので、中教審答申を実現するための施策については、大学改革実行プランの示された後において考えていくようなものだと受け止めています。

資料にはいろいろな数字やグラフをあげていますが、生産人口が縮小し高齢者人口が増えているという状況は、先日、訪問した金沢大学で聴いた「能登はこの35年間で人口が半分になって、高齢者ばかりになっている」という話と似ています。いまの能登では人口減少と高齢化が進んでいますが、これからは日本全部が能登のようになってしまっているのではないか、ということも言われました。私たち自身としても、日本の人口が少なくなり、経済規模が小さくなると、現在の生活水準が確保できなくなります。これらへの危機感が、より高付加価値の人材が必要だと言われる背景の一つと考えています。

次に、民主党政権による事業仕分けの際の指摘に、大学教育が十分に成果を挙げていない、人材を育てていないということがあったということをご指摘させていただきます（スライドNo. 8参照）。ただ、これは2011年元旦の朝日新聞の世論調査でしたが、同じ時の同じ世論調査の中で、大学教育が十分成果を挙げていないとする一方で、教育費に関しては、回答者の約9割が教育費、財政支出を増やすべきだと回答しており、さらに3割の人は税負担が増えてもいいから教育費を増やすべきだと回答しています（スライドNo. 9参照）。これが国民の声だと文部科学省としては受け止めています。すなわち、大学教育も含めて教育には期待が非常に大きい反面、成果には不満がある、もっと投資をしてでももっと良い教育をしてもらいたいという声があるのだと思っています。

3. 学士課程教育の現状と学修時間

中央教育審議会答申では、いま学生の学修時間が少ないということを指摘しています（スライドNo. 10参照）。いずれも金子先生の調査ですが、日本の大学生は授業や授業関連の時間が4.6時間しかないということ、もう一つのデータは日米比較で日本の学生の授業外の学修時間が米国の半分ぐらいであるということが指摘されています。特に日米比較調査では「0時間」と回答する日本の学生が1割ぐらいいるということが特徴的かと思います。このようなアンケート調査に胸を張って「0時間」と回答する学生が1割ぐらいいる、そのように答えて差し支えないと考えているというのが、日本の大学の現状だと思います。

ただ、大学ばかりに責を押しつけるわけにはいかないというのが同じ中央教育審議会の資料です（スライドNo. 11参照）。高校生の自宅での学習時間は偏差値上位層から下位層に向けてグラデーションを構成しています。この十数年で、上位層と下位層はあまり時間は変わりませんが、中間層の学習時間が減っています。高等学校において、学びのインセンティブになっていたと思われる入試が事実上、崩壊する部分は崩壊し、その動機が失われることによって学習時間が少なくなっています。こういう学びに関する動機というか、習慣付けがなされていない層が多く大学に入っていると考えれば、大学において学修時間を確保することは、昔よりも相当、困難性があるのではないかと感じています。

高等学校の場合には、朝から晩まで授業があった上に1時間ないしは2時間の自宅学習があるのですが、大学生の場合には、特に文系を中心に授業時間が少なく、さらに自宅での学修時間も少ないということです。時間という点からいえば、高校生よりも大学生の方が学修していないのではないかと指摘もあります。「水場に馬を連れて行くことはできても馬に水を飲ませることはできない」と言いますが、大学の先生は、水場に馬を連れて行くこともできないということで、「家に帰って水を飲めよ」と言うだけができることだとするならば、相当難しい局面に立たされているのだろうと思っています。

今日の議論の中で学修時間と主体的な学修は大きな論点だと思います。大学設置基準というものがあって、1単位とは45時間の学習だと示しています（スライドNo. 13参照）。卒業までには124単位が必要なわけですから、単純に計算すれば、4年間で5580時間、1年当たり約1400時間は学修してくださいというのが大学設置基準上の考え方です。それを、たとえばお正月もお盆も含めて1日で考えると5時間以上、夏休み・春休みがあるではないかと言われるれば、それを抜くと1日8時間ぐらいは学修するというのが一応想定上は置かれていると言えると思います。数

字としてはこうなっていますが、社会から文部科学省に大学生の学修について寄せられる疑問の中には、大学生（うちの息子・娘）はこれほど勉強していないのではないだろうかという形で、とても勉強しているようには思えないと言われることが非常に多いということを一応ご指摘しておきたいと思います。

主体的な学習のためには一体どういうことをすればいいのかということで、全国学長・学部長アンケートというものを実施したときの、学長先生の分の結果を見えます（スライド No. 14 参照）。主体的な学修、学修時間の確保と言われれば、宿題を出せ、厳しい成績評価をしろということでしょうと言われますが、学長先生の認識の中でも、やはり課題設定→探求型の学修、フィールドワーク、双方向といったようなものを使って自発的に学修をする環境をつくるということが、主体的な学修のためには必要だというようになっています。これに関しては文部科学省でも同様の考えです。ですから大学の教育改革が必要だと考えています。

たとえば学修時間に関して、これは幾つかの大学の先生から本当に言われたことです。「うちの大学の学生は優秀なので、45 時間勉強しなくても必要な水準に到達している」ということを言われます。もし、どの大学の到達水準も何かでコントロールされているとするならば、到達というものを明確に置くことができると思いますが、日本の大学の場合には多様な大学がありますので、それぞれの学修の到達は多様なのだと思います。そうすると、それぞれのレベルで必要な学修というものがあるのだろうと思っています。大学だけを見ても 700 も大学がある中で、それぞれの大学ごとの学修到達というものがあるのか、それとも平均した大学の学びの到達点があるのかについては、もしご質問等があればパネルディスカッションの中で議論できればと思っています。

4. 求められる学士課程教育の質的転換

ジェネリックなスキルに関しては、文部科学省でも、何か特別なお辞儀の仕方やディスカッションの方法を学ぶということではなく、課題を与えられて考えたり、資料を調べてそれを説明したり、人の言うことを聞いたり、説得しようとしたりする営みの中にあり、そういう営みが結果としてジェネリックなスキルの習得に繋がっていると考えます（スライド No. 16 参照）。

ただ、ここで一つ考えておきたいことがあり、大学の場合、かつてのような時代には、たとえば憲法の授業で 9 条の話ばかりする先生がいたり、教室に酒を飲んで来たりする先生がいた時代もあったように聞いています。その時代にも学生はそれを温かく見守り、たとえば 9 条の問題であれば、それ以外の部分は、学生が自ら憲法の本を読むということが一般にあったような気がするのです。しかし、現代の大学にあっては、そのような学生に依存して形での教育をしていては、肝心のその他の部分で学生が身につけるべき専門知識の体系が不完全な状態で大学を卒業することになってしまうことが課題なのではないかと思っています。学生に依存しないで、教育機関として教育カリキュラムを体系的に、また学生に学修の機会を適切に提供できているかどうかということが今回の答申の視点だと考えています。

大学というものは非常に高価なものだと思います。早稲田大学の場合、文系の学生は 4 年間で大体 1000 回の授業に出ます。4 年間の学費を考えると、400～500 万円ということですので、授業 1 回が 4000 円ないしは 5000 円です（スライド No. 17 参照）。大学としてはそれだけの価値を提供する責任があります。この教室の中だけではなく、教室外にも学びの世界が広がっているということを感じさせ、学生にこの感覚を取り戻してもらわないといけません。もちろん図書館も費用の中に入っているわけですから、そういう部分を学生に提供するのも大学なのだろうと思っています。私学経営の仕事の担当をしていたときに、これからは社会人を大学に受け入れていくことが重要ですよという話がよくされますが、私も先ほどご紹介いただいたように大学院に通っていますが、国立とはいえ学費 50 万円を払うのは高いです。私立の場合には 100 万円もの学費を社会人に払ってもらうのは相当難しいのではないのかと思っています。専門学校とは比肩できませんが、専門学校で簿記の勉強をしたり、語学を習ったりして、科目等履修生や聴講生のような形で大学に行っても、到底 1 年間の学費には到達しません。したがって、大学での社会人の学修にはもっと別なことが必要だと思っています。

もし、ここで関係があるとするならば、先ほど美馬先生の話があったように、学修の共同性や社会性のうちの共同性というものの、フェース・トゥ・フェースで顔を見合わせているというものが、何か大学らしい学びにはあると思っています。一方的なものであれば、インターネット上でオープンユニバーシティのようなものが無料で見られるよ

うな時代になっています。2月にこちらのセンターのシンポジウムでご紹介いただいて、早速いろいろな大学のものを見てみたのですが、本当に15回の授業とプリントと試験とがインターネットで無料で見られるようになっていて、中には韓国語や中国語の訳が付けられている科目もありました。日本語のものはなかなか見つけれないので、こういうものにアクセスする日本人の数が少ないのかもしれないということも感じました。

ただ一方的な講義を聴くだけなら、無料で自宅でいつでもできるような中で、大学らしい学びを提供しないと、大学自体が社会人にとって適切な教育機関だと言えない時代が、もしかしたらすぐそこに来ているのではないかと思います。

以上、資料の説明が中心ですが、この後パネルディスカッションなどでお話したいと思っています。どうもありがとうございました。

(松下) 松坂さん、どうもありがとうございました。学生の多様化ということをよく言われるのですが、少子化のインパクトのグラフは、模式図ではあるのですが、なぜ上位層のところではそれほど大きな学力格差ができない、学力低下が生じないのに、もう少し下位層のところで大きく学力低下が生じているのかということを、非常にコンパクトに示してくださったと思います。

ただ今のご報告の中で、大学生らしい学びということが何回か出てきました。主体的な学びというところ、それから最後の学修の共同性というところでも出てまいりました。多分、この後のパネルディスカッションのところで、一つの論点になるところではないかと思います。どうもありがとうございました。

京都大学 高等教育研究開発推進センター
第19回 大学教育研究フォーラム

なぜいま学生の学修を中央教育審議会で
取り上げるのか

平成25年3月14日

文部科学省 高等教育局 大学振興課
大学改革推進室長
松坂 浩史

自己紹介

松坂浩史 Hiroshi MATSUZAKA

文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長

平成6年10月文部省入省。
高等教育局私学部私学行政課、国立大学法人支援課、高等教育企画課、私学経営支援企画室長等及び国際連合教育科学文化機関、総務庁規制改革委員会調査員、金沢大学総務課長、三重県教育委員会事務局学校教育分野総括室長等を経て、平成24年7月から現職。

早稲田大学社会科学部卒
名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士後期課程在

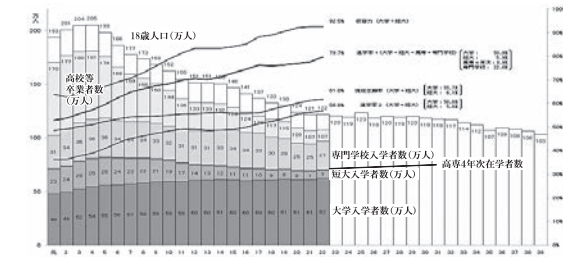
著書に「逐条解説私立学校法」「フランス高等教育制度の概要」

松坂 浩史 著
「逐条解説 私立学校法」
2010年11月刊 A5判 上製函入 700頁
学校総務研究会



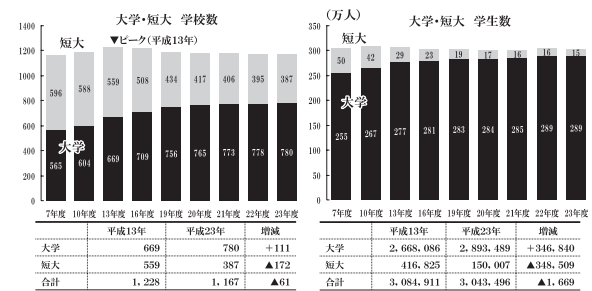
2

18歳人口の推移と将来推計



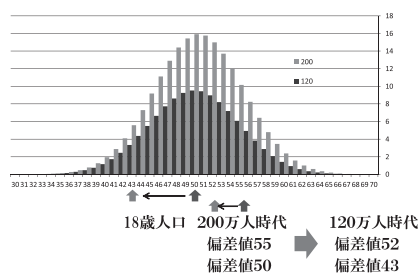
3

大学・短大の学校数・学生数(国公私)



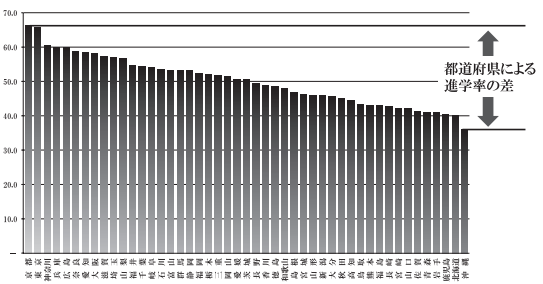
4

少子化のインパクト

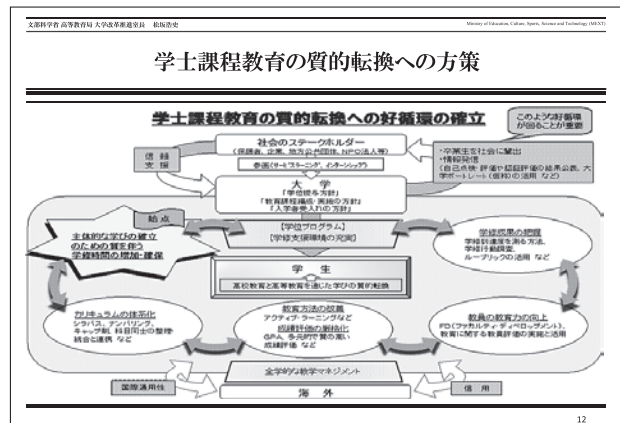
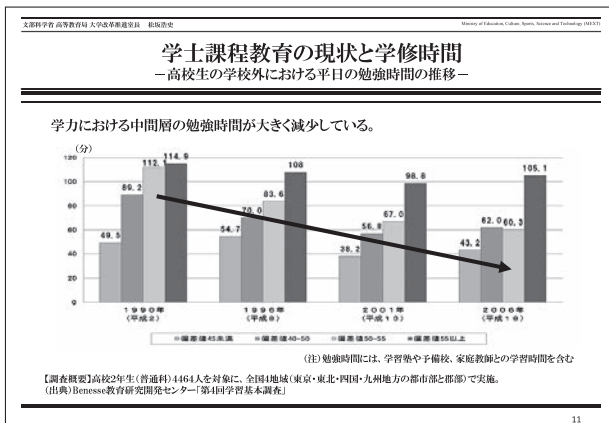
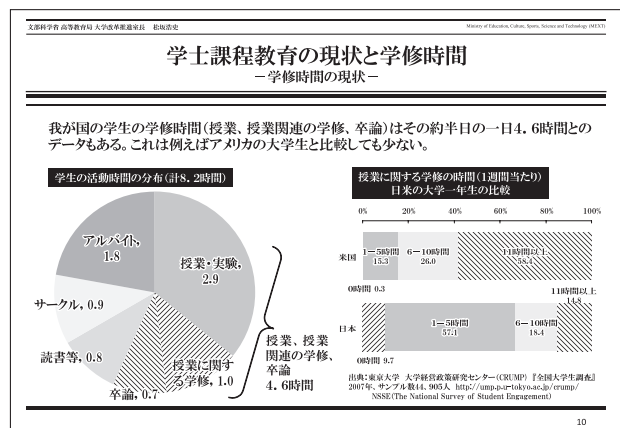
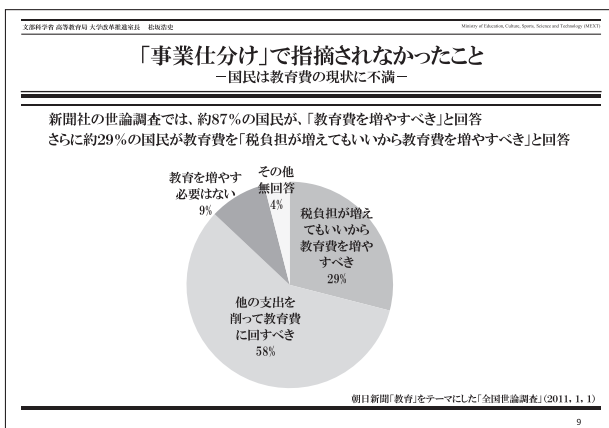
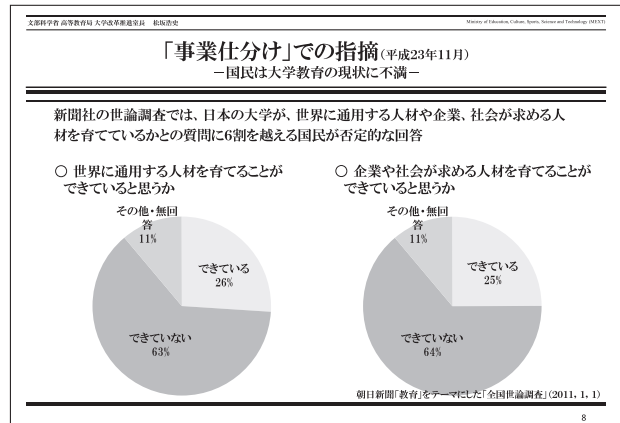
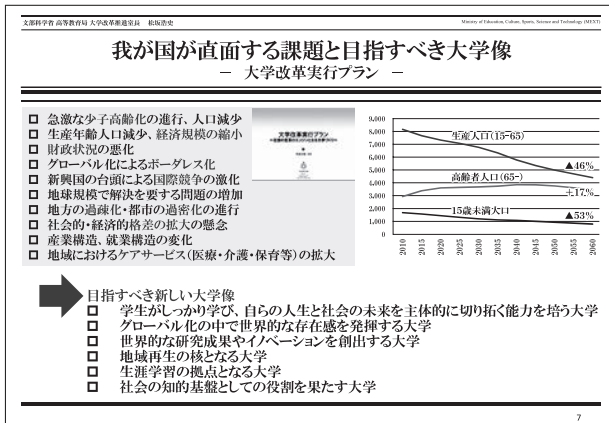


5

都道府県別大学・短大進学率



6



文部科学省 高等教育局 大学改革推進室 企画室

学士課程教育における学修時間 —学修時間の考え方—

大学設置基準
(単位)
第二十一条 各授業科目の単位数は、大学において定めるものとする。
2 前項の単位数を定めるに当たっては、一単位の授業科目を四十五時間の学修を必要とする内容をもつて構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。
一 講義及び演習については、十五時間から三十時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもつて一単位とする。

(卒業の要件)
第三十二条 卒業の要件は、大学に四年以上在学し、百二十四単位以上を修得することとする。

$$45\text{時間} \times 124\text{単位} = 5580\text{時間} / 4\text{年間} = 1395\text{時間} / \text{年}$$

$$1395\text{時間} \div 260\text{日}(\text{平日数}) = 5.3\text{時間} / \text{日}$$

(長期休業を除く35週の平日175日で考えると、8時間/日)

13

文部科学省 高等教育局 大学改革推進室 企画室

求められる学士課程教育の質的転換

「学士力」を育むためには、ディスカッションやディベートといった双方向の授業やインターンシップ等の教室外学修プログラムによる主体的な学修を促す学士課程教育の質的転換が必要

主体的な学びの確立に向けた授業改善として重要と学長が考えるものは、「課題設定→解決・探求」と「双方向」、「フィールドワーク」

「学生自ら課題を設定し、解決・探求して授業」
「ディベート、ディスカッションなどで学生が参加する授業」
「フィールドワーク、実習など多様な体験・実践をとり入れた授業」
「数々の学生と教員が輪席に並ぶ座席を両方向の授業」
「宿題やレポートの提出等により授業時間外の学修を促す取組」
「厳格な成績評価」

「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」(学長分)
平成24年5月～6月、文部科学省調査、回答件数684、回収率約91%

14

文部科学省 高等教育局 大学改革推進室 企画室

大学と学位(学修到達)の水準

15

文部科学省 高等教育局 大学改革推進室 企画室

大学改革の視点

大学生の学修時間を増やすために、大学が「中等教育」になってはいけない。高等教育(大学)らしい学び＝「主体的な学び」を充実させることが重要。

ジェネリックなスキルを学ぶのではなく、学びの課程の中でジェネリックなスキルを身につけることが期待されている。

その基盤となるのは、大学側において学ぶ意義や学ぶ体系を明確にすること、それを学生に適切に伝える努力であり、自覚的な「大学教育」のプログラムである。

16

文部科学省 高等教育局 大学改革推進室 企画室

大学の学費

4年間の学費
(早稲田大学 社会科学部例)
4,271,200円

大学の授業回数
124単位＝62科目／2単位
62科目×16回＝992回

授業1回(90分)当たり
約4,300円

英会話B社
—ビジネス英語コース
—1クラス6人
—週2回、年間96回(1回40分)
—総額160,000円

早稲田大学(科目等履修生) 1科目70,000円
東京大学(聴講生) 1科目30,000円

会員制ライブラリー
年額105,000円

会員制スポーツクラブ
年額160,000円

専門学校集中講座
簿記(3級・2級)
—全43回
—60,000円

17

文部科学省 高等教育局 大学改革推進室 企画室

ありがとうございました

18